

# 名古屋大都市圏における外国人留学生の流入と定着 —「アカデミックゲート」としての高等教育機関に着目して—

阿部 亮吾

(愛知教育大学)

- I はじめに
- II 外国人留学生の受け入れ政策と「アカデミックゲート」としての大学
- III 大学キャンパスの立地展開

- IV 外国人留学生の流入と定着
- V おわりに

**キーワード：**外国人留学生、グローバル人材、アカデミックゲート、高等教育機関、名古屋大都市圏

## I はじめに

世界中の国や地域がグローバル化の波に直面して久しい。グローバル化は、国境を越えてヒトやモノ、カネや情報の大規模な移動をうながしている。とりわけ、ヒトの越境移動は貧しい地域から富める地域への出稼ぎ移民になってあらわれ、移民受け入れ国（ホスト社会）となる先進国に人種・エスニシティ・ジェンダー・階級などの複雑な社会問題を引き起こしてきた。いわゆる「移民問題」である。

一方、越境移動する人々が出稼ぎ移民ばかりとは限らない。出身国で一定の高等教育を受け、あるいは特定の高度技術や専門資格を身につけた人々（たとえばIT技術者、起業家、投資家、医療関係者、研究者等）も、日々移民となって国境を越えている。かれらは語学力（たいていの場合は英語力）を駆使して、自らの得た人的資本（教育、技術、資格等）を正当に評価し、その対価を支払ってくれる国や地域を目指して積極的に移動を繰り返す。こうした人々は「グローバル（高度）人材」とよばれ、近年その存在が世界各国から注目を浴びている<sup>1)</sup>。

先進国がグローバル人材に熱視線を注ぐ理由は、かれらがその国のさらなる経済成長や国際競争力にとって必要不可欠な「人材（まさに人財）」になりうる、という先進国に広く浸透する言説によっている。その結果、いまやグローバル人材の確保はグローバル化する世界市場で「勝ち組」になるための国家的至上命題で

あり、世界中で優秀な人材の「奪い合い」が勃発しているのである（明石 2015）。

しかしながら、英語を公用語としない日本は、当然のごとくグローバル人材の獲得競争に後れを取っている。グローバル人材の主要な受け入れ主体である「日本の」民間企業そのものが、こうした人材の雇用・活用にさほど積極的ではないという矛盾も抱える（明石 2014、吉田 2015）。また、グローバル人材が定着し、働きつづけるための社会的・文化的な受け皿の整備、すなわち多文化主義（日本の場合は多文化共生）の思想が日本ではまだまだ根づいていないといった点は、グローバル人材の確保にとって高いハードルとなろう。

以上のように、日本はグローバル人材の獲得競争においておおむね不利な状況におかれてきた。そこで重要なのが、グローバル人材の「卵」としての外国人留学生の獲得である（『「日本再興戦略』改訂2014』）。優秀な留学生が大学や大学院レベルの高等教育機関を「入口」にして流入（入国）し、卒業後も日本社会に定着しつつ、かれらの出身国との懸け橋になつてもらうことが想定されているのである。ここにあって、外国人留学生の流入・定着プロセスの「出入口機能」としての、すなわち「アカデミックゲート」（明石 2015）としての高等教育機関が果たす役割は非常に大きい。

そこで本稿では、日本の高等教育機関である大学（4年制大学、短期大学等）に着目し、特定地域に立地する大学に世界中のどの国や地域から留学生が流入し、またその卒業後にいかなる進路を選んで定着していく

のかを明らかにしたい。この際に重要なのは、外国人留学生がどこから来てどこに向かうのか、といった人口地理学的な観点である。特に本稿で対象地域とする名古屋大都市圏（便宜的に愛知・岐阜・三重県とする。以下、名古屋圏）も、比較的堅調な経済を維持しながら、人口減少時代に直面して都市圏サイズの縮小が懸念されている（阿部ほか 2015）。そうしたなか、名古屋圏における外国人留学生の流入と定着の実態を明らかにすることは、コンパクト化する名古屋圏の持続可能な発展を論ずるうえで重要な焦点となろう。

これまで、学術的には出稼ぎ移民について多くの研究蓄積がなされてきた一方で、グローバル人材の移動自体が「移民研究」の一部として議論の俎上にあがることは少なかった。本稿は近い将来グローバル人材として活躍するであろう外国人留学生の動向に着目した地理学的研究であり、移民研究の発展にも少なからず寄与できるものと考える。

なお、本稿の構成は以下のとおりである。まずはⅡ

において、日本の外国人留学生をめぐる受け入れ政策の変遷を概観する。つづくⅢでは名古屋圏における大学キャンパスの立地展開を整理し、Ⅳにおいてアンケート調査結果をふまえた外国人留学生の流入と定着の実態を明らかにする。最後（V）に本稿の調査からみえたいくつかの課題を提起したい。

## II 外国人留学生の受け入れ政策と「アカデミックゲート」としての大学

ここでは、過去 35 年にわたる外国人留学生数の推移をみながら、かれらの受け入れをめぐる政策の変遷を整理する（図 1）。

図 1 によると、日本の外国人留学生数には大きく分けて 3 回の増加時期が確認できる。最初は 1980 年代後半～90 年代前半の 10 年間であり、2 回目は 2000 年代前半の 5 年間、そして 3 回目が 2008～10 年までの 3 年間である。これらはいずれも、日本の外国人留学生

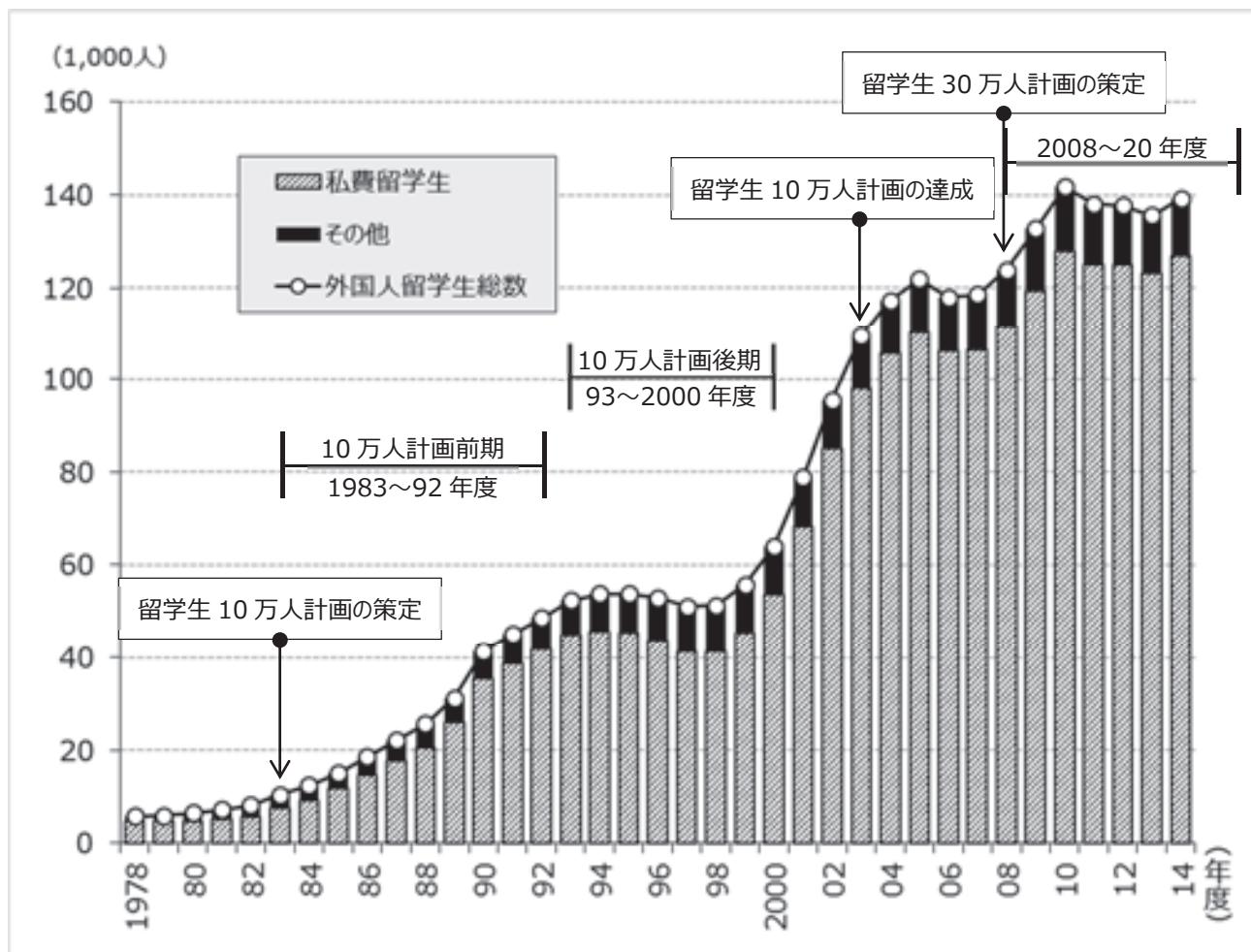


図 1 高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移

（『平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査』（日本学生支援機構）ならびに寺倉（2009）を参考に筆者作成）

注）その他には国費留学生、外国政府派遣留学生が含まれている。また、2011 年度以降の私費留学生数は推計値である。

受け入れ政策と入国管理政策の変遷、日本と周辺国・地域を取り巻く社会経済状況の変化に深いかかわりがある。

### 1. 留学生 10万人計画（1983～2000年度）

今日のような意味での外国人留学生受け入れ政策の始まりは、1983年度の「留学生10万人計画（21世紀への留学生政策に関する提言）」にまでさかのぼる<sup>2)</sup>、とするのが一般的な見解だろう（高良 2012）。これは時の中曾根首相が提起した留学生受け入れ計画であり、先進国としてはあまりに少ない日本の外国人留学生数に鑑み、2000年度までの約20年間で当時のフランス程度（約10万人の留学生）にまでその数を引き上げることを目標としたものである（楊 2014）。この10万人計画には発展途上国に対する人材育成と国際協力、相互交流をつうじた国際理解の促進、そしてなにより国際社会の一員としての国際貢献意欲が色濃く反映されていた。ちなみに、10万人計画が策定される直前年度の留学生数は1万人にも満たなかった（図1）。

寺倉（2009）によれば、この10万人計画は1983～92年度の「前期」と、1993～2000年度の「後期」に分けられる。当初の予定では、「前期には、受入れ体制・基盤の整備に重点を置き、後期に、整備された体制・基盤の上に立って、受入れ数の大幅な増加を見込むという見通し」であったという（寺倉 2009:28）。しかしながら、実際には前期のうちに目標の半数近い5万人弱の留学生を得ており、むしろ受け入れ環境の整備が後手に回るというかたちになってしまった。その結果、留学生受け入れ機関としての大学現場に多くの混乱を招いたことが指摘されている。

計画後期に入ると、それまで順調に伸びてきたはずの留学生数に伸び悩みがみられた。1996～97年度には、2年連続で前年度割れも起こっている。バブル経済崩壊後の長引く不況と日本イメージの悪化が、日本への留学に二の足を踏ませたといわれる一方、90年代末にアジア全体を襲った通貨危機が留学生の越境移動の大きな妨げとなったのである（寺倉 2009）。

他方で、寺倉（2009）や茂住（2010）が指摘するところによれば、この伸び悩みの背景には日本の入国管理政策も大きくかかわっているという。80年代末～90年代初頭にかけて、法務省入国管理局（以下、入管）は日本語教育機関（いわゆる「日本語学校」）に入学する「就学生」のビザ審査を厳格化した。日本への留学生数が急増する背後で、日本語学校への就学生もその数を増やす一方、実体のない日本語学校が事実上プロ

一の役割を果たし、就学生を装った不法就労・不法滞在者の入国を助長するなどといった事案が社会問題化したからである。日本語学校を卒業した就学生の多くが、その後に日本の大学や大学院に進学することを考えれば、就学生に対する入国審査の厳格化と数の落ち込みが、90年代後半の留学生数全体に大きな打撃を与えたと考えるのは推測にかたくない。

以上の結果、10万人計画の目標年度である2000年度にいたっても外国人留学生は6.4万人程度に過ぎず、目標の達成には大きな疑惑が抱かれることになった。ところが、翌2001年度に入ると留学生数は急激な増加に転じている（図1）。この増加傾向は2005年度までつづき、目標年度から遅れること3年後の2003年度になってようやく10万人計画が達成される運びとなつた。

しかしながらこれは、外国人留学生の受け入れ体制が整い、日本の大学が国際化に成功し、真にグローバル人材の「卵」を10万人受け入れる準備ができた、ということを単純に意味しているわけではない。というのも、この短期間における急増は、留学生や就学生に対する入国審査の規制緩和が行われた結果にほかならないからである。たとえば2000年以降、入国審査にかかる提出書類が簡素化されたり（寺倉 2009）、留学生のアルバイト制限が緩和されるなど（茂住 2010）、外国人留学生の受け入れをめぐる入国管理政策においてさまざまな規制緩和が行われている。くわえて、周辺諸国（特に中国や韓国）の経済成長が若年者層のマジック要因となったことも、10万人計画達成の追い風になったのはいうまでもない。日本はまさに、「アーバイトしながら勉強できる国」（茂住 2010:47）のイメージで語られたのである。

### 2. 留学生30万人計画（2008～20年度）

2003年度に10万人計画の数値目標が達成されると、次第に外国人留学生の「質」をめぐる議論が顕在化するようになった<sup>3)</sup>。すなわち、10万人という「量」の達成の背後で「質」の議論がおざなりにされてきたのではないか、という問題である。実際に就労目的の者や犯罪を起こしたり巻き込まれたりする者、あるいは学業成績の悪い者など、外国人留学生の「質の低下」への懸念が語られるようになった（寺倉 2009）。

たとえば、2003年度の中央教育審議会が出した『新たな留学生政策の展開について（答申）』は副題に「留学生交流の拡大と質の向上を目指して」とあり、「各大学等においては、入学者選抜、教育研究指導、在籍管

理などの受入れ体制を十分に整えることなく、安易に留学生を受け入れ、結果として学習意欲等に問題のある留学生を在学させているのではないか」という懸念が率直につづられている。また時期を同じくして、特に不法残留・就労等が多い国や地域の留学生にかかる入国審査が再び厳格化されており（寺倉 2009；茂住 2010），その結果 2005 年度を境にして「量」はいったん滞った。

ただし、こうした留学生の「質」に対する希求が「量」の確保を抑止する、という方向性には必ずしも向かわなかつたようである。その証拠に、2008 年 1 月の施政方針演説で、福田首相（当時）が外国人留学生の新しい受け入れ計画を提起した（楊 2014）。それが「留学生 30 万人計画」である。計画達成の目標年度は 2020 年度までの 12 年間となっており、前回の 10 万人計画に比べてその年限が短くなった。期間の圧縮とともに「30 万人」というきわめて高い数値目標の妥当性も含め、その達成には批判的な見解が多い（高良 2012）。

さて、30 万人計画の主な内容は以下の 5 点である（楊 2014 : 62-63）。

- ①日本留学への誘い
- ②入試・入学・入国の入口の改善
- ③大学等のグローバル化の推進
- ④受け入れ環境づくり
- ⑤卒業・修了後の社会の受け入れの推進

①と②は「入口」の整備に関する項目、③と④は受け入れ機関（大学）の環境づくりに関する項目、⑤は大学の「出口」保証に関する項目である。

このなかで③を達成するための具体的施策として提案されたのが、30 の拠点大学を選び重点的な受け入れ環境づくりを行う「グローバル 30」構想である。実際に 2009 年 4 月から日本学術振興会が公募をスタートし（高良 2012），2015 年現在で東京大学や京都大学といった国立大学と、早稲田・慶應義塾・上智大学のような私立大学を合わせた 13 大学が採択されている（<http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/> を参照。最終閲覧日：2015 年 9 月 13 日）。これらの大学では、英語による授業のみで学位が取得できるコースの大幅な増設や、日本留学の窓口となる「海外大学共同利用事務所」の整備などが展開されている。

本稿との関係で特に重要なのは、大学・大学院卒業後の進路選択に影響を与える⑤の出口保障であろう。結局のところ、大量に留学生を受け入れたとしても、卒業後に大量帰国してしまうようではグローバル人材の「卵」を受け入れた効果が薄くなってしまう。日本

社会への定着をうながすには、「卵」が日本企業になるべく多く採用され、少なくともある一定期間は日本で「グローバル人材」として働いてもらうことが肝要である。2008 年 5 月 26 日に教育再生懇談会が出した『これまでの審議のまとめ—第一次報告—』では、「30 万人計画」に「国家戦略として取り組む」旨が明記されるとともに、留学生の 50%が卒業後に日本国内で就職するといった目標が掲げられている。そのためには、以下にみられるような留学生の出入口機関である大学（①と②）と卒業後の受け入れ機関となる民間企業（③と④）、在留を管理する入管（⑥）とが協働して、外国人留学生の「キャリア支援」に取り組む必要性が示されている（⑤）。

- ①大学における専門家の留学生向け就職ガイダンスの充実
- ②大学における日本ビジネス研修への協力
- ③企業における留学生向けキャリア・プログラム開発の支援
- ④企業における留学生向けインターンシップの実施
- ⑤企業と留学生との情報マッチング（就職フェア等の開催）
- ⑥卒業後の在留期間更新タイミングの延長

ところが、現実問題として 2015 年現在でも卒業した留学生の日本企業就職者数は年間 1.3 万人程度に過ぎない。単純計算で 14 万人の留学生総数（図 1）のうち 4 分の 1 である 3.5 万人が卒業見込み者だとすれば、その割合は 37% であり、上記目標には遠く及んでいない。これでも「過去最高」を更新したのである<sup>4)</sup>。その主な原因是、大学側にとって死活問題となる入学者確保の入口戦略とは対照的に、卒業後の進路に対する消極的な出口戦略にある（茂住 2010）。

2008 年度に策定された 30 万人計画が、1983 年度の 10 万人計画ともっとも違う点は、国益に資する優秀な外国人留学生の獲得を「国家戦略」の一端に位置づけている点である（寺倉 2009）。これは、外国人留学生の受け入れ政策が単なる国際理解や国際協力・貢献から、日本の経済成長や国際競争力を念頭においた新しい時代に転換したことを意味している（栖原 2014）。また、人口減少時代の都市（圏）戦略の在り方を考えた場合、グローバル人材にしろ留学生にしろ、若くて優秀な人々が特定地域に流入・定着することはきわめて重要な課題である。したがって、グローバル人材や留学生の獲得競争がますます激しくなる昨今、かれらの入口（流入）から出口（定着）までの一連のプロセスに果たす、「アカデミックゲート」としての高等教育

機関に期待される役割はけっして小さくない。本稿が名古屋圏の大学に対してアンケート調査を行った理由である。

つづくⅢでは、アンケート調査の結果をみると、留学生の受け入れ機関となる名古屋圏の大学キャンパスの立地展開を整理しておきたい<sup>5)</sup>。

### III 大学キャンパスの立地展開

図2は、1950～2015年度の名古屋圏における大学キャンパス数を自治体ごとに集計したものである。この図をみれば、戦後の新制大学創立期から2015年度現在にいたるまでの、大学の立地展開を時系列に追うことができる。なお、2015年度現在の名古屋圏では109大学（愛知県75、岐阜県23、三重県11）が153キャンパス（愛知県113、岐阜県28、三重県12）を有している。

#### 1. 大学の郊外化

まずは1950年度の立地をみてみよう。この時期は、現在にいたる戦後新制大学の基盤が確立した時期である。具体的には、1947年の教育基本法と学校教育法の施行にともない、1949年度以降に新制大学の発足が本格化した（嘉悦2009）。図2をみると、その直後の名古屋圏では、多くの大学が名古屋市内にキャンパスをかまえていたことがわかる。とりわけ昭和区（6）や瑞穂区（6）への集中が著しい（（）内はキャンパス数。以下同）。

つづく1960年度にはその傾向がよりいっそう鮮明になった。昭和区（12）・瑞穂区（7）・千種区（6）へのキャンパス集積が顕著にみられ、1960年度の名古屋圏全体の総キャンパス数（40）のうち、実に半数以上がこれら3区に立地していたことになる。この3区は名古屋市内でも東部丘陵地上に位置する、いわゆる文教・風致地区であり、大学の創立地として選ばれたことには納得がいく。

以上のような大学キャンパスの名古屋一極集中に変化が生じるようになったのは、60年代以降のことである。1960年を前後して施行された工場等制限法は、首都圏や大阪圏の都市部における大学キャンパスの新設・増設を困難にした。時同じくして戦後生まれの団塊の世代が18歳年齢に到達しはじめ（図3）、その受け皿とはるはずの大学が、大都市圏郊外に広く良好な土地を求めてキャンパスを移転していったのである。いわゆる大学の郊外化である。これを契機に、工場等

制限法の対象にはならなかった名古屋圏でも、他の大都市圏と同じく大学の郊外移転が加速した。

その結果、1990年度までには、1960年度時点でもっとも大学が集中していた昭和区からは4キャンパスが郊外に流出した。たとえば、いずれも昭和区を開学の地とする名古屋商科大学が1968年度に愛知郡日進町（現、日進市）へ、日本福祉大学が1983年度に知多郡美浜町へと移転し、名古屋圏における大学郊外化の動きをけん引していった。

一方で、この30年間に新設された大学も多くが郊外都市にキャンパスをかまえたため、名古屋圏全体のキャンパス立地が郊外に向かって拡大する。たとえば愛知県豊橋市（2→4）、岡崎市（1→5）、豊田市（0→5）、北名古屋市（0→3）、愛知郡長久手町（現、長久手市）（0→4）、日進町（0→7）、岐阜県岐阜市（3→7）、大垣市（0→2）、関市（0→2）、三重県松阪市（0→3）などがあげられる。これらのうち、名古屋市の東部に隣接する自治体（日進町、長久手町）や西三河地方の主要都市である豊田市や岡崎市は、80年代末から「あいち学術研究開発ゾーン」（東海地域研究学園都市構想推進連絡会議2000）に位置づけられてきたエリアであり、現在でも学術・教育・研究関連施設が集積している。2005年の愛知万博もこのゾーン内で開催された。

#### 2. 大学の都心回帰と名古屋圏の空間的縮小

これまで郊外に向かって離心傾向にあった名古屋圏の大学は、近年、新たなステージに突入している。90年代以降、再び都心部に向かって大学キャンパスが回帰しつつあるのである。図2の2000年度と2015年度をみると、名古屋圏郊外の自治体でキャンパス数が減少はじめた様相を読み取れる。たとえば、愛知県瀬戸市にキャンパスをもつ南山大学が2017年度から全学部を大学本部のある昭和区山里町に移転し、瀬戸市からは完全撤退の予定である。また、名古屋学院大学は瀬戸キャンパスに一部の学部を残してはいるものの、2007年度にメインキャンパスを名古屋市熱田区へと移転した。当大学は、1968年度に瀬戸市へ郊外移転するまでは開学の地である名古屋市東区大幸町にキャンパスをかまえており、2000年代に文字通りの都心回帰を果たしたことになる。他方、1993年度に豊田市で設立された愛知みずほ大学は、2014年度から運営主体（瀬木学園）の開学の地であり、系列校の短期大学が立地する瑞穂区にキャンパスを完全移転した。瀬木学園としては、大学機能を郊外の豊田市から交通の便が良い名古屋市内に集約したかたちである。

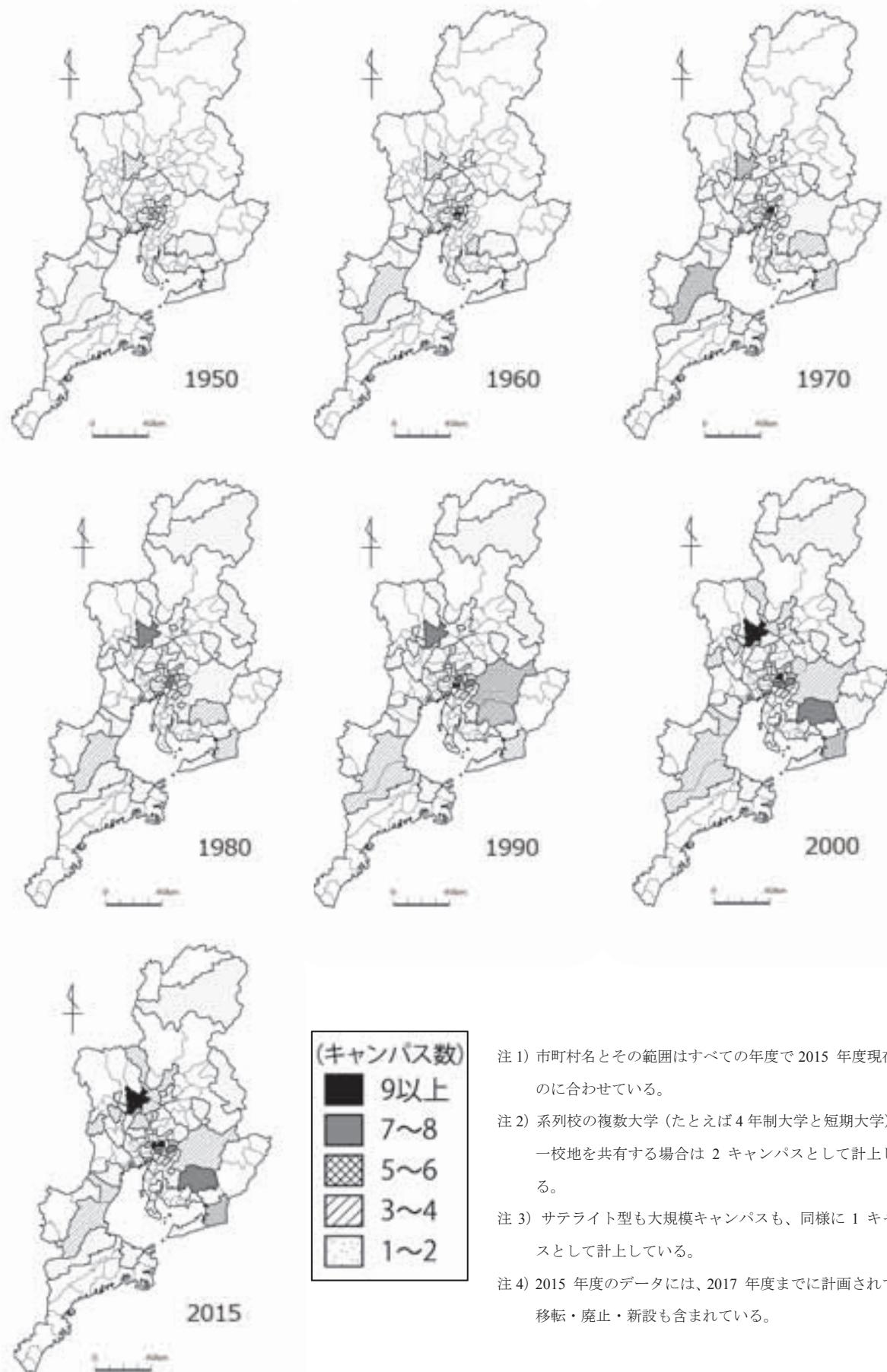


図 2 名古屋大都市圏における大学キャンパスの立地展開  
(各大学のホームページ等を参考に筆者作成)

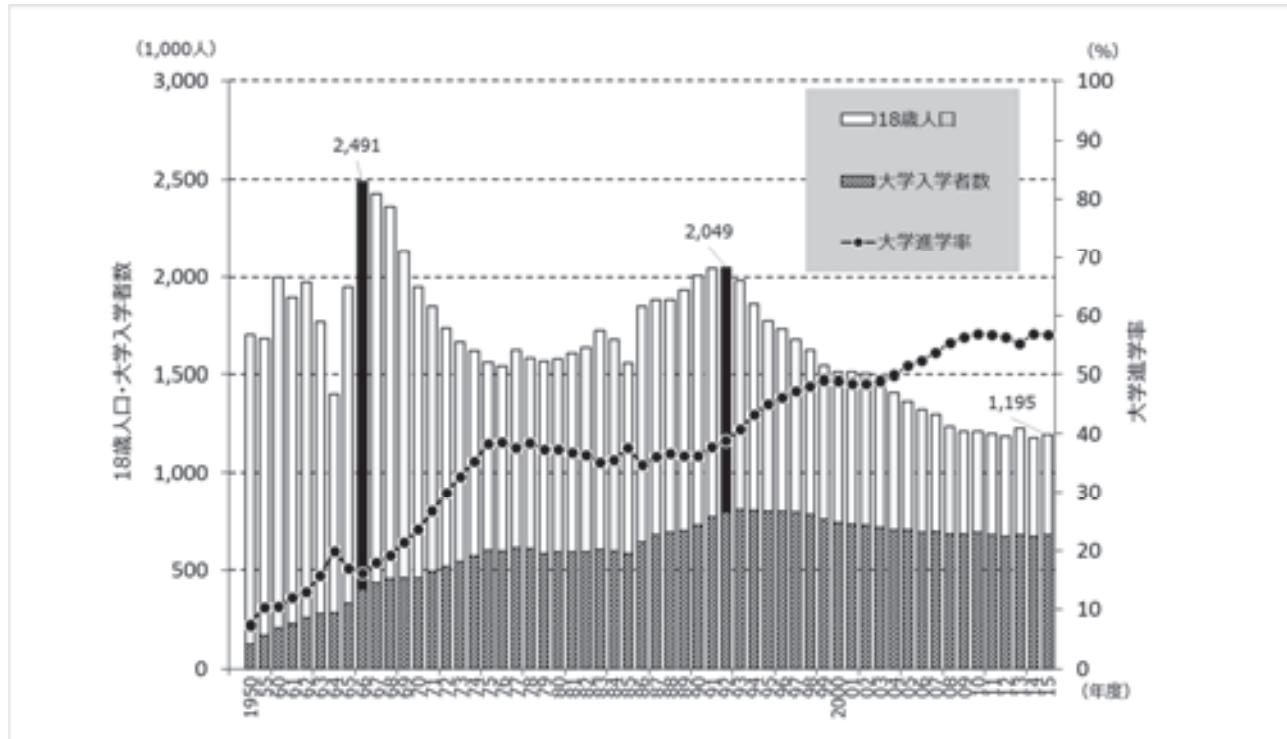


図3 18歳人口と大学入学者数・大学進学率の推移  
『学校基本調査』『国勢調査』をもとに筆者作成)

岐阜県内でも動きがあった。名古屋市天白区に本部をおく名城大学は、1995年度に都市情報学部の入る可児キャンパスを開設した。しかしながら、都市情報学部は2017年度に現在建設中のナゴヤドーム前キャンパス（東区）へと完全移転する予定である（写真1）。それにもない可児キャンパスは閉鎖されるという。三重県では、松阪市内にキャンパスのあった三重中京大学が2013年度に、同じく短期大学が2010年度にあいついで閉学した。なお、両校は昭和区に本部をおく中京大学の系列校である。



写真1 建設中の名城大学・ナゴヤドーム前キャンパス  
(2015年8月22日 筆者撮影)

その他、郊外からの「撤退」とはいえないまでも、愛知学院大学や愛知工業大学、名古屋商科大学がメイ

ンキャンパスを郊外に残しつつ、名古屋市内の都心区やその周辺区にキャンパスを新設している（写真2）。豊橋市が開学の地である愛知大学は、2013年度に名古屋駅南の笹島地区に新名古屋キャンパスを開設した（写真3）。これにあわせて、愛知県みよし市にあった旧名古屋キャンパスは閉鎖され、大学本部機能も豊橋市から千種区の車道キャンパスに移転されている。開学の地・豊橋から名古屋市都心区への進出は、愛知大学にとって長年の悲願であったという<sup>6</sup>。なお、新名古屋キャンパスは現在も増設中であり、2017年度に新棟が完成予定である。こうしたトレンドは、いずれも名古屋圏に立地する大学キャンパスの都心回帰傾向を表していよう。

一方、名古屋市内においても新しいトレンドが生まれている。従来からの文教・風致地区（昭和区、瑞穂区、千種区）にくわえ、中区（10）や中村区（6）のような都心区で2000年代以降キャンパスが増加しているのである。1990年度時点では中区で0、中村区で3といったように、名古屋市の都心区ではこれまでほとんど大学が立地してこなかった。もちろん、そうしたキャンパスの多くがオフィスビルの1フロアや1室を借りて開設された、いわゆる「サテライト型」キャンパスである。しかしながら、先の例にみる愛知大学のように名古屋駅直近に本格的なキャンパスを新設したり、伏見（2001年度）や丸の内（2016年度）にビル型



写真2 愛知工業大学・自由が丘キャンパス（千種区）  
(2015年8月22日 筆者撮影)



写真3 愛知大学・新名古屋キャンパス（中村区）  
(2015年9月2日 近藤暁夫氏撮影)

キャンパスを建設した名古屋商科大学のように、駅前立地の利便性を最大限に活かした都心型キャンパスが出現しているのも大きな特徴である。

以上、名古屋圏郊外における大学の撤退傾向と名古屋市都心部におけるキャンパスの増加傾向をあわせて考えれば、90年代以降の名古屋圏では、大学の立地展開からみて明らかな都市圏サイズの空間的縮小が生じつつある点を指摘できよう。このようなトレンドの背景には、1992年度をピークとした18歳人口の急減があり（図3）、大学進学率の頭打ちとともに今後も入学者数が減りつづけるという大学運営側の危機感が存在している。さらには、2018年度以降に再び18歳人口が減少期に入ることが予想されており、大学業界では「2018年問題」として注視されている。少子高齢化社会は大学の経営を直撃するため、比較的経済が堅調といわれる名古屋圏でさえ、大学の郊外からの撤退と都心回帰のトレンドはもはや止めることが難しい。

ただし、こうした郊外の空間的縮小のなかで、いくつかの中核都市に大学が集約されつつある事実も見逃

せない。たとえば、愛知県では岡崎市（8）が、岐阜県では岐阜市（10）が、三重県では鈴鹿市（4）が2000年代以降の新たなキャンパス集積地になってきた（図2）。これらの都市はいずれも、2027年にリニア中央新幹線品川～名古屋駅間が開通した場合、東京2時間圏内を意味する「名古屋駅40分圏内」に位置している<sup>7)</sup>。今後も、リニア開業にあわせて名古屋駅のスーパーターミナル化が進めば、名古屋駅からの時間距離が郊外都市の維持・成長に大きく影響することが想定される。名古屋圏内の大学立地において、名古屋市以外では、名古屋駅からの交通利便性が有利な中核都市の果たす役割を過小評価できなくなるだろう。それは、外国人留学生の流入・定着の出入口機能においても同様のことがいえるのである。

次に、留学生の受け入れ機関である大学がかれらをどの地域から集め、また卒業後はどの地域に向けて送り出しているのか、すなわち名古屋圏における留学生の流入と定着の実態と、それに対して大学がいかなる支援を行っているのかを明らかにしたい。

#### IV 外国人留学生の流入と定着

筆者は、名古屋圏に本部をおく108大学<sup>8)</sup>に対して、2015年1月30日を返送期日とするアンケート調査票（名古屋大都市圏の高等教育機関における留学生の進路とキャリア支援に関するアンケート調査）を郵送した<sup>9)</sup>。その結果、有効回答数は64（愛知県42、岐阜県15、三重県7）、回収率は59.3%（愛知県56.8%、岐阜県65.2%、三重県63.6%）であった。

##### 1. 名古屋圏における外国人留学生の特徴

アンケート調査で回答のあった64大学のうち、2014年度の留学生数（短期留学生、交換留学生含む）は愛知県1,006人、岐阜県617人、三重県465人であり、各県の学生数に占めるその割合は愛知県1.3%、岐阜県3.8%、三重県3.7%となった（表1）。留学生の規模自体は愛知県が多いものの、割合でみると岐阜県と三重県の方がかなり高い。本稿の調査結果を公式データ『学校基本調査』、日本学生支援機構による『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』と比較すると、岐阜県と三重県はおおむね妥当であるものの、愛知県では過小評価となっている点に注意が必要である。このことは、愛知県において外国人留学生の多い大学からの回答があまり得られなかったという、本アンケート調査上の限界を意味している。

表1 外国人留学生の割合の比較（2014年度）

## (1) 公式データの結果

県	留学生 (a) (人)	学生总数 (b) (人)	留学生割合 (c) (%)
愛知	4,654	198,576	2.3
岐阜	948	26,308	3.6
三重	641	16,603	3.9
計	6,243	241,487	2.6

(a) 4年制大学（大学院含む）・短期大学に在籍する都道府県別留学生数の推計値（日本学生支援機構、2014年5月1日時点）。この値は、高等教育機関在籍の全留学生に占める4年制大学（大学院含む）・短期大学在籍者数の割合（77.1%）を、都道府県別の割合に掛けて算出したものである。

(b)『学校基本調査』による。

(c) (a) / (b) ×100

## (2) 本稿の調査結果

県	留学生 (d) (人)	学生总数 (e) (人)	留学生割合 (f) (%)
愛知	1,006	78,920	1.3
岐阜	617	16,091	3.8
三重	465	12,404	3.7
計	2,088	107,415	1.9

(d) (e) アンケート調査結果による。

(f) (d) / (e) ×100

なお、2014年度の4年制大学（大学院含む）・短期大学に在籍する学生总数に占める留学生の割合は全国平均3.6%であり、本稿の調査においてもとりわけ愛知県の低さが目立つ結果となった。

次に、アンケート結果から各県の国籍別内訳をみてみたい。図4によれば、おおむね中国人留学生の割合

が60%前後で最多となっている点は共通している。これは、公式データから得られた中国人留学生の全国平均55.9%とほぼ同様の結果である。愛知県が71%とやや高くなっているのは、もっとも多国籍な留学生を受け入れている名古屋大学の調査票が欠如しているためであろう。一方、各県ごとに異なる特徴もみられる。たとえば、岐阜県と三重県は中国人を除く東・東南アジアからの留学生が多数を占めている。また、三重県にはヨーロッパ出身の留学生が7%も在籍し、これは明らかに全国平均以上の数字である。

図5は、大学本部所在地（自治体）ごとに留学生の国籍を算出したものである。これによると、同じ愛知県内でも中国人留学生の卓越する郊外都市と、比較的多様な地域からの留学生をもつ名古屋市とで大きな差異が読み取れる。また、岐阜市や津市では東・東南アジア出身者が多く、鈴鹿市ではそれに加えて北米・南米・欧州出身者の割合が高い（これは鈴鹿国際大学（現、鈴鹿大学）の影響によるものである）。本稿のアンケート調査結果には不完全な部分も多いが、概していえば、名古屋圏のメトロポリスである名古屋市は多様な国・地域の留学生を抱え、郊外中核都市のうち岐阜市や津

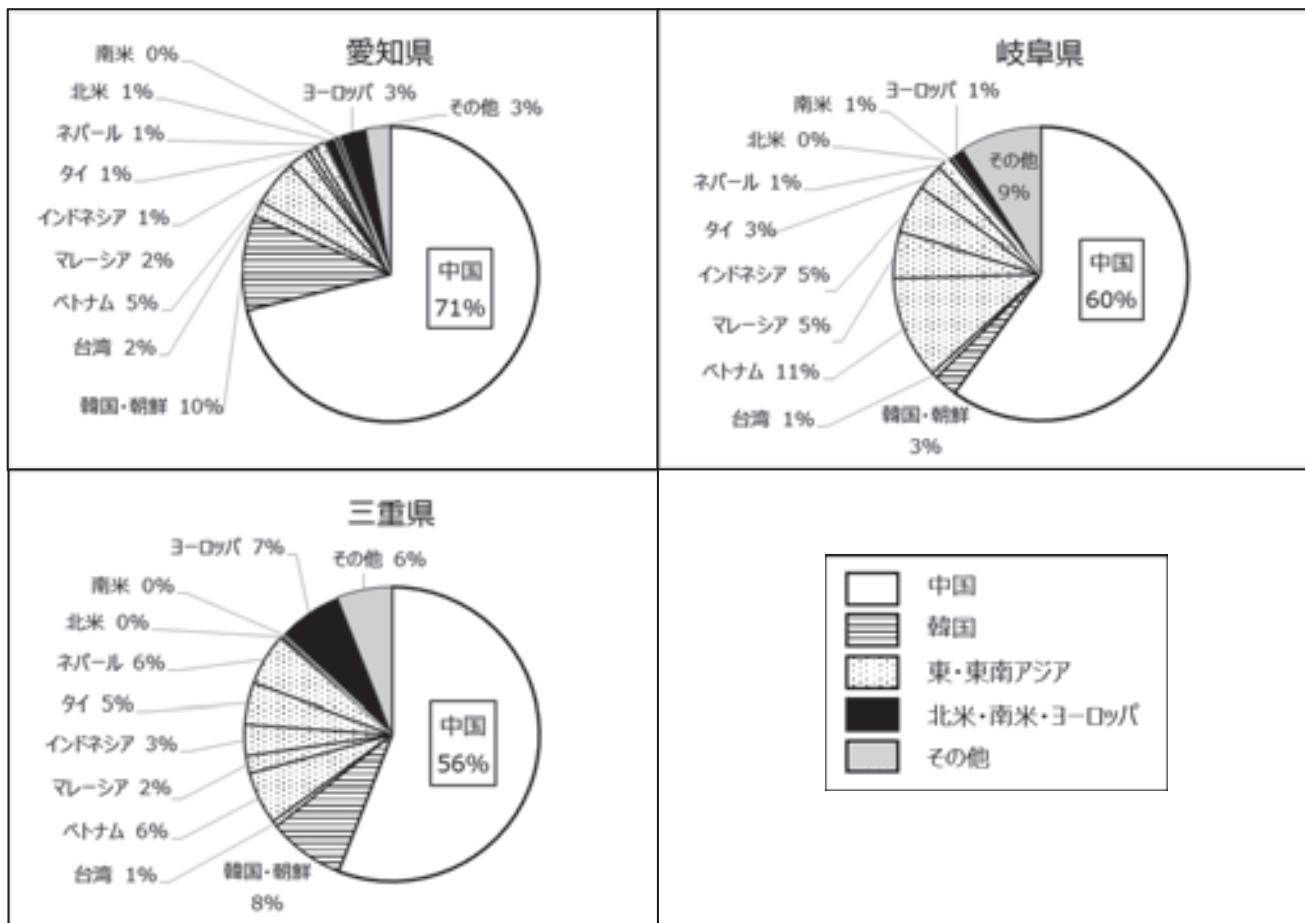


図4 名古屋圏の外国人留学生の国籍別内訳  
(アンケート調査より筆者作成。以下同)



市・鈴鹿市においては東・東南アジアからの留学生が、それ以外の郊外は中国人留学によって構成されているといえそうだ。

## 2. 卒業後の進路・就職先・就職地と進学地

アンケート調査の結果から、(短期留学生や交換留学生を除く)留学生の卒業後の進路が明らかになった(図6)。名古屋圏全体でみると、就職者数は212名に過ぎず、これは卒業した留学生の38%である。既述のとおり、この割合は2008年に教育再生懇談会が掲げた数値目標の50%に遠く及ばない。ただし、進学者をあわせれば5割以上が卒業後に少なくとも日本に残る選択をしている。その一方で帰国者が121名おり、名古屋圏の留学生は毎年2割程度が卒業後に日本を離れることになる。また、県別の差異はほとんどみられないが、岐阜県ではやや進学者が少ないようである。

卒業後に就職した者が選んだ業種が図7に示されている。名古屋圏は自動車産業を頂点とする製造業の卓越する地域であるが、愛知・岐阜・三重のいずれの県においても就職先は商業・サービス業が最多である。これは、本来当該地域で望ましい就職先の製造業関連企業が、留学生にとっての就職の適切な受け皿になっ

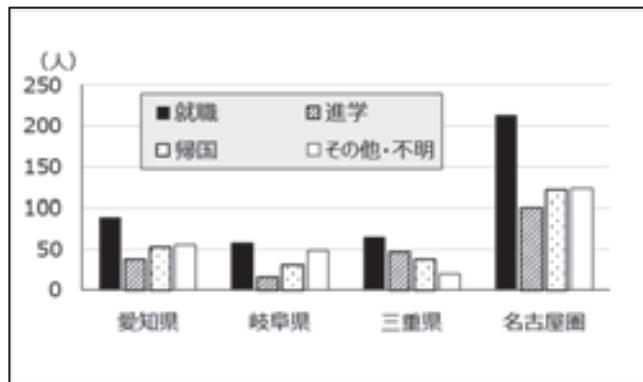


図 6 卒業後の進路

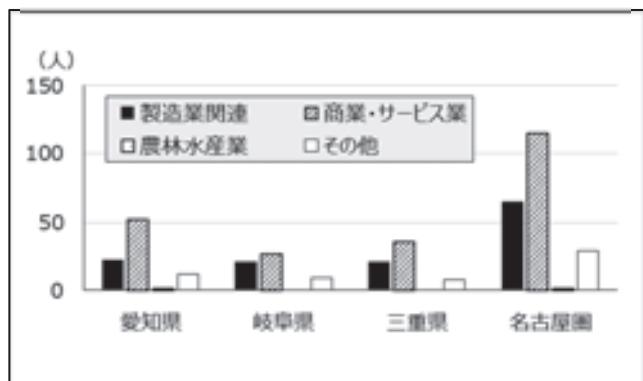


図 7 卒業後の就職先

ていない可能性を示唆している。

次に、卒業後の就職地と進学地をみてみよう(図8)。まずは愛知県の留学生である。愛知県内の大学を卒業して就職する留学生は、大半が名古屋市内ないしは(名古屋市を除く)愛知県内を就職地に選んでいる。その一方で進学先となると、ほとんどが名古屋市内の大学である。これは、大学院の整備された国公立大学や有力私立大学が名古屋市内に集中しているためであろう。このとき、岐阜県や三重県の大学院は進学対象に入らないようである。

岐阜県の留学生は、卒業後の就職地に岐阜県内を選ぶ傾向が強い。これは進学(ほとんどが岐阜大学の留学生)の場合もほぼ同様である。就職にしろ進学にしろ、同一県内志向が強いといえよう。この点において、留学生の岐阜県への流入と定着に果たす岐阜大学の役割はきわめて大きい。三重県は、他の2県に比してよりいっそう同一県内志向が鮮明である。すなわち、三重県内の大学を卒業した留学生は、そのまま三重県内で就職するか進学の道を選んでいるのである。

総じていえば、名古屋圏の外国人留学生は自らの卒業した大学が所在する県内で、そのまま就職・進学するのが一般的であることが明らかとなった。たしかに、関東地方に流出する留学生も一定量は存在するが、そ

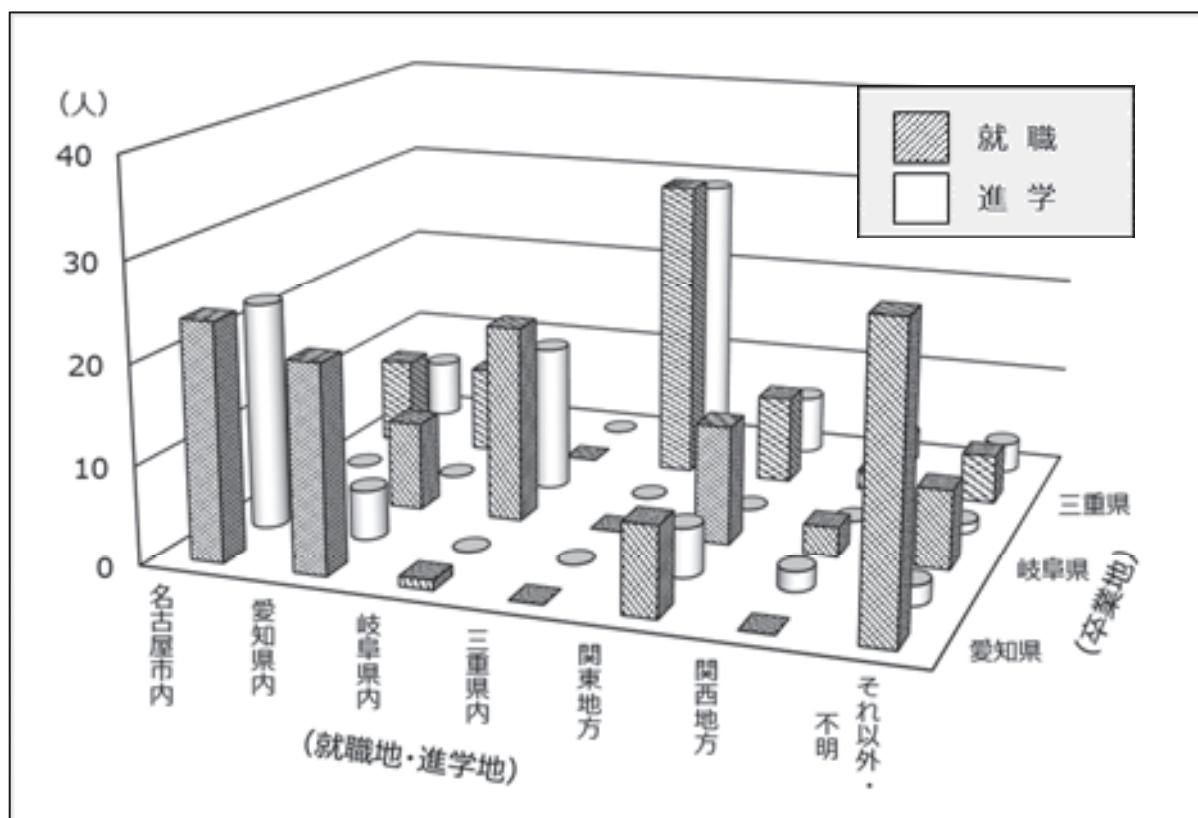


図8 卒業後の就職地と進学地

れはけつして多数派ではない（特に関西地方への流出はほとんどない）。その反面、名古屋圏全体という空間スケールで考えた場合、卒業後の留学生が3県の県境を超えて活発に人口移動するような現象があまりみられないということも大きな特徴であろう。特にその傾向は岐阜県よりも三重県で強く表れており、これは名古屋圏内部における愛知・岐阜・三重の、社会経済的・空間的結合度の差異がもたらした結果なのかもしれない。

### 3. 留学生の雰囲気とキャリア支援

最後に、各大学の就職・キャリア支援係からみた自

大学の留学生の雰囲気と、そのことが就職・キャリア支援の在り方に及ぼす影響をみてみたい。

図9は、卒業後の進路決定において、留学生が名古屋圏での就職・進学を希望するような雰囲気がどの程度あるのかを尋ねた結果である。「強く感じる」(11大学)と「少し感じる」(16)をあわせると、6割以上の大学で留学生の名古屋圏内定着志向が感じられるようである。この結果は図8と矛盾しない。そのため、留学生への就職・キャリア支援のなかで、名古屋圏への就職・進学を「強く勧める」あるいは「少し勧める」大学も7割を超えており（図10）。その理由は（複数回答可）、「留学生の要望に合わせて」(14)であるのは

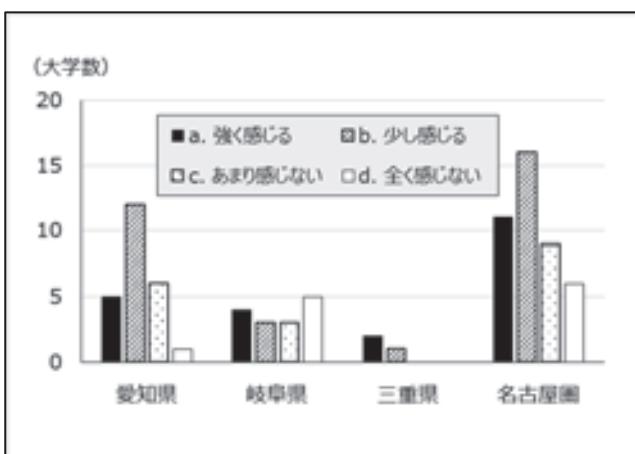


図9 名古屋圏への定着志向

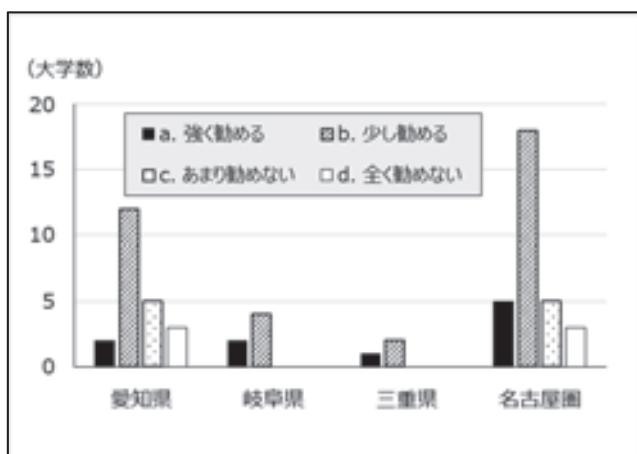


図10 就職・キャリア支援の方針

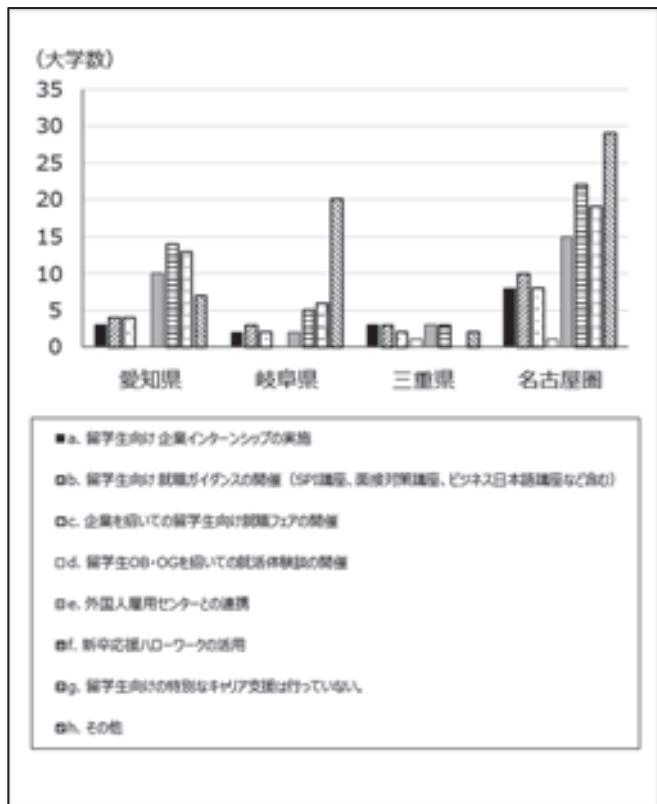


図11 就職・キャリア支援の取り組み

もちろんのこと、「東海3県の就職先（進学先）が充実しているから」（10）的回答に票が集まった。

ただし、こうした留学生の定着志向や就職・キャリア支援の方針がそのまま具体的な取り組みへとつながっているのかといえば、必ずしもそうではない。図11によれば、アンケート調査に回答した64大学中（複数回答可）、「留学生向けの特別なキャリア支援は行っていない」とする大学が19（29.7%）もあった。一方で支援の内容も外部機関の利用（回答e, f）にとどまっており、IIの2で言及したような留学生向け「企業インターンシップ」や「就職ガイダンス」、「就職フェア」などを積極的に開催しているのは、留学生を多く抱える10程度の大学に限られている。そういう意味では、現時点での留学生による名古屋圏への定着は、かれら自身の自由意思と行動、努力によるところが大きいものと考えてよい。

## V おわりに

本稿の目的は、グローバル人材の獲得競争がますます激しくなる今日、グローバル人材の「卵」と目される外国人留学生の流入と定着の実態を明らかにし、「アカデミックゲート」としての高等教育機関の果たす役割とその課題を論じることであった。

まずIIでは、日本の留学生受け入れ政策の変遷を概観し、昨今の政策が単なる国際理解や国際貢献から、日本の国益に資する優秀な人材の獲得を念頭においた「国家戦略」の一端に転換している点を指摘した。したがって、その実現のためには留学生の入学前（入口）から卒業後（出口）にいたるまで、首尾一貫した支援体制や取り組みが求められている。そのような一連のプロセスのなかで、受け入れ機関たる高等教育機関（特に大学）が留学生の流入・定着を方向づける「ゲート（文字どおりの「門」）」として有効に機能しうるかどうかは、人口減少時代に直面する日本社会の将来や大都市（圏）政策の在り方にとってきわめて重要な課題である。

そこでIIIでは、名古屋圏に本部をおく大学のキャンパス立地展開を整理し、留学生のゲート（門）の空間的再編を時系列に追った。それによると、比較的経済が堅調とされる名古屋圏においてさえ、人口減少とともに大都市圏の空間的縮小、すなわち大学の郊外撤退と名古屋市への都心回帰、中核都市への集約が生じていることが明らかとなった。外国人留学生が出入りするゲート（門）そのものが、名古屋圏の一部都市へと空間的に再編されつつあるのである。18歳人口の爆発的な増加が見込めない今日、このようなトレンドはしばらくのあいだ続くであろう。そのため、名古屋市と岐阜市や岡崎市などの中核都市に立地する大学こそが、名古屋圏の留学生の流入と定着にとって今後も重要な位置づけをもちうる。

次にIIIの状況を前提として、IVではそれら大学に対し外国人留学生の受け入れ実態と進路、就職・キャリア支援に関するアンケート調査を行った。その結果、ゲート（門）を通過して海外から流入する留学生は、名古屋市内の大学では出身地に多様性がみられるものの、一部の中核都市では東・東南アジア人が、それ以外の郊外都市では中国人に特化する傾向が読み取れた。卒業後の進路では、かれらの少くない部分が帰国せず、名古屋圏での就職や進学を望んでいる。ただし、就職にしろ進学にしろ、卒業大学と同一県内で移動が完結しており、県境をまたいでの人材流動までは生じていないという名古屋圏の特徴も指摘できた。各大学の就職・キャリア支援係は留学生によるそうした名古屋圏定着志向を感じ取っているものの、グローバル人材の「卵」の出口戦略として、積極的な就職・キャリア支援のプログラムを展開する大学は、ある程度の留学生規模を誇る大学に限られているのが現状である。

以上をふまえ、最後にいくつかの提案を試みたい。

既述のとおり、名古屋市と一部中核都市に立地する大学がアカデミックゲートとして果たす役割の重要性に鑑み、名古屋圏全体としてそれら大学に資本を投入し、留学生の受け入れ環境を選択的に強化することも視野に入れるべきである（資本の選択と集中）。ただし、都市階層（名古屋市／中核都市／郊外都市）ごとに流入する留学生の国籍には偏りがあるため、各階層の特徴にあわせたニーズの的確な把握が求められる。また、現時点では留学生の出口戦略に未着手な大学が多く、名古屋圏定着志向の高いかれらへの就職・キャリア支援は不十分である。こうした状況が長く続けば、せっかくの定着志向に水を差す状況になりかねない。特に製造業関連企業に就職する留学生の割合がさほど高くない状況を考慮すれば、そういった企業への就職支援が今後はいっそうの課題となるだろう。留学生規模の小さい大学や国籍の特徴が似通った大学どうしが連携し、合同で就職支援を行うという方法も考えうる。

名古屋圏に流入した外国人留学生が卒業後も定着し、真のグローバル人材として活躍するためには、コンパクト化する名古屋圏を前提にした大都市圏スケールでの大局的議論がますます必要とされている。

### 謝 辞

本稿は、平成26年度国土政策関係研究支援事業（国土交通省国土政策局）「名古屋大都市圏をモデルとした持続可能な地域政策のための基礎研究－人口減少時代のコンパクト都市圏モデルを目指して－」（代表：阿部亮吾）による成果の一部である。お忙しいなか本稿のアンケート調査にご協力いただいた大学関係者の皆様、またデータ作成に尽力いただいた堀川貴絵先生（愛知県半田市立半田小学校）には、この場を借りて御礼申し上げます。

### 注

- 1) 日本社会の文脈で「グローバル人材」といった場合、一般的に英語をはじめとした語学力を身につけグローバルに活躍できる「日本人」を想起することが多い（明石 2015）。
- 2) 「留学生10万人計画」以前の動向については楊（2014）を参照。
- 3) 楊（2014）によれば、「質」をめぐる議論は90年代後半からすでに語られていたが、それが前景化したのは10万人計画が達成された2003年度である。
- 4) 国際留学生協会が発行する『向學新聞』（2015年9月1日付）による。
- 5) 詳細は阿部（2015）を参照。
- 6) 『大学・短期大学・専修学校のためのリクルート・カレッジマネジメント』（163号、2010年7・8月）の特集「都市部を目指す大学」を参照。

指す大学」を参照。

- 7) 鈴鹿市は、JR名古屋駅からJR快速みえに乗ってちょうど40分である。近鉄を利用すると名古屋駅からは1時間程度の乗車時間となる。
- 8) 系列校の名古屋商科大学に改組されたため2009年度に募集停止となった光陵女子短期大学は、アンケート調査対象から外した。
- 9) アンケート調査票の郵送先は、各大学におけるキャリア・就職支援関係の部署とした。

### 文 献

- 明石純一 2014. 日本における外国人高度人材の受け入れの現状. 吉原和夫編者代表『人の移動事典 日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版, 160-161.
- 明石純一 2015. 国境を越える人材－その誘致をめぐる葛藤－. 駒井 洋監修『グローバル人材』をめぐる政策と現実』明石書店, 92-105.
- 阿部亮吾 2015. 名古屋大都市圏における大学の「都心回帰」とそのトレンド. 地理724:印刷中.
- 阿部亮吾・駒木伸比古・近藤暁夫・久保倫子・林 琢也・田中健作 2015.『名古屋大都市圏をモデルとした持続可能な地域政策のための基礎研究－人口減少時代のコンパクト都市圏モデルを目指して－』国土交通省国土政策局.
- 嘉悦康太 2009. 戦後日本における高等教育行政の時代的分化の試み－教育分野での行政改革及び規制緩和の流れを踏まえて－. 嘉悦大学研究論集52-1: 51-75
- 栖原 晓. 2014. 高度人材予備軍としての留学生. 吉原和夫編者代表『人の移動事典 日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版, 162-163.
- 高良要多 2012. グローバル時代における我が国の大学の展望－日本・米国・欧州の留学生政策の比較－. 同志社政策科学院論集1: 43-58.
- 寺倉憲一 2009. 我が国における留学生受入れ政策－これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定－. レファレンス59-2: 27-47.
- 東海地域研究学園都市構想推進連絡会議 2000.『Research Linkage－地域・全国・世界に開かれた次世代の拠点＝東海地域研究学園都市－』.
- 茂住和世 2010.「留学生30万人計画」の実現可能性をめぐる一考察. 東京情報大学研究論集2: 40-52.
- 楊 泓 2014.「留学生受入れ政策の歴史と現状」に関する一考察. 松山東雲女子大学人文科学部紀要22: 51-75.
- 吉田 文 2015. グローバル人材の育成をめぐる企業と大学のギャップ－伝統への個室か、グローバル化への適応過程か－. 駒井 洋監修『グローバル人材』をめぐる政策と現実』明

石書店、206-221.